



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,719	6.6	605	37.7	664	14.5	456	19.6
26年3月期第1四半期	4,426	△3.9	439	9.4	580	37.3	381	33.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 478百万円 (△2.3%) 26年3月期第1四半期 490百万円 (139.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.67	—
26年3月期第1四半期	16.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	38,196	30,004	78.6	1,292.89
26年3月期	37,249	29,552	79.3	1,273.39

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,004百万円 26年3月期 29,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,480	10.3	1,440	8.4	1,585	3.3	1,130	11.3	48.69
通期	21,190	5.0	3,110	△4.3	3,360	△7.6	2,360	2.0	101.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	23,661,000 株	26年3月期	23,661,000 株
27年3月期1Q	453,844 株	26年3月期	453,473 株
27年3月期1Q	23,207,156 株	26年3月期1Q	23,209,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けましたが、政府・日銀の財政金融政策の効果もあり、企業収益の改善や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する若干の持ち直しもある一方、企業間競争も一段と激化していることから、厳しい経営状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は47億1千9百万円（前年同四半期比6.6%増）、連結営業利益は6億5百万円（前年同四半期比37.7%増）、連結経常利益は6億6千4百万円（前年同四半期比14.5%増）、連結四半期純利益は4億5千6百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億4千7百万円増加し、381億9千6百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億6千7百万円増加し、225億6千1百万円となりました。これは主に、有価証券が4億9千9百万円増加したこと、たな卸資産が4億2千5百万円増加したこと及び現金及び預金が4億円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億1千9百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億2千万円減少し、156億3千5百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産が3億1千2百万円増加した一方、投資その他の資産に含まれる定期預金が5億円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億9千5百万円増加し、81億9千2百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億8千6百万円増加し、58億3千9百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億8千7百万円増加したこと及び流動負債その他に含まれる未払費用が5億3千1百万円増加した一方、未払法人税等が3億8千3百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、23億5千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億5千2百万円増加し、300億4百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは主に、退職給付会計基準等の適用により期首の利益剰余金が1億9千4百万円増加したこと及び連結四半期純利益4億5千6百万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが2億2千万円あった結果、利益剰余金が4億3千万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が302,579千円減少し、利益剰余金が194,739千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、研究及び製品開発技術の基盤の強化と開発製品の品質の安定及び経済的生産の確立を行うための生産技術力の強化を目的として、埼玉県春日部市に理研計器開発センターを建設いたします。理研計器開発センターの稼働を契機として、設備の使用状況と生産高の推移に照らして最適な償却方法を検討した結果、今後は長期にわたる安定的な生産が見込まれることから、定額法の減価償却計算に変更することが、設備の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,040千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,809,597	8,210,539
受取手形及び売掛金	7,676,525	7,356,943
電子記録債権	606,289	677,591
有価証券	1,850,125	2,350,062
商品及び製品	1,105,011	1,337,507
仕掛品	1,019,709	1,152,085
原材料及び貯蔵品	501,533	562,137
その他	929,944	921,788
貸倒引当金	△4,907	△7,106
流動資産合計	21,493,829	22,561,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,751,826	1,713,623
機械装置及び運搬具(純額)	92,496	96,781
土地	4,553,583	4,532,626
建設仮勘定	2,782,566	2,794,308
その他(純額)	773,975	769,789
有形固定資産合計	9,954,449	9,907,129
無形固定資産		
	433,221	405,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,255,301	3,429,746
退職給付に係る資産	427,877	740,077
その他	1,695,461	1,157,997
貸倒引当金	△10,592	△4,725
投資その他の資産合計	5,368,047	5,323,096
固定資産合計	15,755,718	15,635,445
資産合計	37,249,547	38,196,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,524	2,048,363
短期借入金	980,000	1,267,500
未払法人税等	668,109	284,427
賞与引当金	603,396	457,581
製品保証引当金	134,392	134,392
受注損失引当金	6,423	7,278
その他	1,151,394	1,639,549
流動負債合計	5,352,241	5,839,093
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	880,580	788,520
退職給付に係る負債	85,066	87,097
その他	979,471	1,077,981
固定負債合計	2,345,117	2,353,599
負債合計	7,697,359	8,192,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	23,422,921	23,853,146
自己株式	△263,360	△263,737
株主資本合計	28,551,280	28,981,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,887	890,745
為替換算調整勘定	196,019	132,429
その他の包括利益累計額合計	1,000,907	1,023,174
純資産合計	29,552,187	30,004,302
負債純資産合計	37,249,547	38,196,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,426,035	4,719,522
売上原価	2,454,423	2,546,767
売上総利益	1,971,611	2,172,755
販売費及び一般管理費	1,531,758	1,567,142
営業利益	439,853	605,612
営業外収益		
受取利息	1,996	3,034
受取配当金	23,916	27,554
為替差益	39,960	—
持分法による投資利益	42,815	48,695
受取保険金及び配当金	37,455	5,074
雑収入	5,801	6,889
営業外収益合計	151,946	91,248
営業外費用		
支払利息	10,956	10,698
為替差損	—	21,253
雑損失	293	469
営業外費用合計	11,249	32,422
経常利益	580,549	664,439
特別利益		
補助金収入	3,301	—
固定資産売却益	—	1,101
特別利益合計	3,301	1,101
特別損失		
固定資産売却損	322	2,229
減損損失	—	35,856
固定資産圧縮損	3,206	—
特別損失合計	3,528	38,085
税金等調整前四半期純利益	580,321	627,455
法人税、住民税及び事業税	326,592	262,532
法人税等調整額	△127,985	△91,484
法人税等合計	198,606	171,047
少数株主損益調整前四半期純利益	381,715	456,407
四半期純利益	381,715	456,407

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,715	456,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,177	85,856
為替換算調整勘定	57,320	△49,551
持分法適用会社に対する持分相当額	24,883	△14,038
その他の包括利益合計	108,381	22,267
四半期包括利益	490,096	478,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,096	478,674
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。